

安全文化醸成活動の実施状況について
(平成26年度)
[概要]

平成27年6月4日
関西電力株式会社

平成26年度 安全文化評価（年度評価の結果）

【平成26年度 安全文化評価方法の主な改善点】 〇 社内規程「原子力発電の安全性向上への決意」（以下、「決意」という。）を踏まえ、「評価の視点」等を充実
 〇 「外部の評価」として、幅広いステークホルダーからのご意見を追加

JANSI：原子力安全推進協会
 WANO：世界原子力発電事業者協会

安全文化評価の3つの切り口	安全文化の3本柱	具体的な評価の視点（14項目）	平成25年度評価	平成26年度評価	評価のポイント（▲：課題、◇：気がり）	
組織・人の意識 行動	トップのコミットメント	① 安全（プラント安全、労働安全、社会の信頼）を何よりも優先するというプライオリティが明確か	概ね良好 →	概ね良好 →	◇ 社長、経営層からのメッセージは発信されており、これが社員に浸透していくか注視	
		② 組織の権限と責任が明確で適切であるか	概ね良好 →	概ね良好 →	◇ 新規制基準対応業務に関し、部門間の分担において気がりな点があるため、責任と権限が適切に調整されていくか注視	
		③ 現場第一線はトップの考え、価値観を理解し、実践しているか（協力会社を含む）	【当社社員】	概ね良好 ↘	改善余地あり ↗	▲ 「決意」を浸透させ、「安全文化を高めるための事項」を実践するための取組みの継続が必要 ◇ 労働災害が継続して発生しているが、近年の労働災害の発生要因の分析結果を踏まえた取組みを実施していくこととしており、労働災害防止に向けた取組みが継続されていくか注視
			【協力会社】	概ね良好 →	概ね良好 →	◇ 労働災害が継続して発生しているが、近年の労働災害の発生要因の分析結果を踏まえた取組みを実施していくこととしており、労働災害防止に向けた取組みが継続されていくか注視
	④ 資源投入、資源配分は適切か	概ね良好 →	概ね良好 →	◇ 新規制基準対応および再稼働の取組みに円滑に対応できるよう、力量のある要員の確保がなされていくか注視		
	コミュニケーション	⑤ 経営層、原子力事業本部、発電所幹部は、不具合事象、懸念事項を含めて、現場第一線の状況をしっかり把握しているか	概ね良好 →	概ね良好 →	◇ 「決意」に関連するアンケート結果について、昨年度は低下し、今年度は横ばい傾向であることを踏まえ、「決意」に記載された「安全文化を高めるための事項」が実践されていくか注視	
		⑥ 組織内、組織間の連携は良好か（原子力事業本部－発電所、発電所内）	概ね良好 →	概ね良好 →	◇ 原子力事業本部内に新規制基準対応業務にあたっての連携において気がり点があるため、連携が適切に図られていくか注視	
		⑦ 協会会社・外部関係組織との意思疎通・連携が十分図られているか	概ね良好 →	改善余地あり →	▲ 当社と協会会社との意思疎通の充実が必要 ◇ 自治体やJANSI、WANO等の外部関係機関との意思疎通が適切に図られていくか注視	
		⑧ 外部へのタイムリーかつわかりやすい情報提供を行い、外部からの声に耳を傾けているか	概ね良好 →	概ね良好 →	◇ 地域の声を踏まえ、安全性向上対策の実施状況等の諸課題については、今後とも丁寧な理解活動を心がける ◇ リスクコミュニケーションおよび双方向コミュニケーションは、取組みを開始してからの期間が短く、取組み状況を注視	
	学習する組織	⑨ 安全を確保するために必要な技術力を維持・向上しているか（協力会社を含む）	【当社社員】	改善余地あり ↗	改善余地あり ↗	▲ 長期プラント停止状態を考慮した技術力およびシビアアクシデント対応に必要な技術力の維持、向上等の継続が必要
			【協力会社】	概ね良好 →	概ね良好 →	◇ 長期プラント停止状態が継続する中において、協力会社の力量が維持、向上されていくか注視
		⑩ ルールは遵守されているか。業務改善のためのルール見直しに努めているか	概ね良好 →	概ね良好 →	◇ ルールの運用しやすさに関するアンケート結果の低下が継続しており、新規制基準を反映した社内ルールについて、実効性があり、運用しやすいルールに見直されていくか注視	
		⑪ トラブルや不具合、海外情報を踏まえた主体的な問題解決、改善活動を実施しているか	概ね良好 →	概ね良好 →	◇ 新規制基準対応業務が輻輳する中で、海外情報の入手および改善に関する積極的な取組みが実施されていくか注視	
		⑫ 外部意見の積極的聴取、業務への反映を行っているか	概ね良好 →	概ね良好 →	◇ JANSIからの勧告・提言、WANOピアレビュー等を真摯に受け止め、さらなる安全性向上が図られていくか注視 ◇ 外部の評価を踏まえ、外部のご意見を真摯に受け止め、業務へ反映されていくか注視	
⑬ 現状への問いかけ・リスク評価や組織全体のリスク感知能力を通じて、更なる安全性、信頼性の向上および労働災害の未然防止に努めているか		改善余地あり →	概ね良好 →	◇ 新たに構築された原子力安全に係るリスク管理の仕組み・体制が機能していくか注視 ◇ 近年の労働災害の発生要因の分析結果を踏まえた、労働災害防止に向けた取組みが継続されていくか注視		
⑭ 原子力事業本部、発電所の社員のモチベーションが維持、向上されているか	概ね良好 →	概ね良好 →	◇ 多くの箇所からモチベーションの気がり等が挙がっており、当社社員および協力会社社員のモチベーションの状況、維持・向上の取組みについて注視			
安全の結果	プラント安全	・ 重大なトラブル、ヒューマンファクターに起因するトラブルなどの発生件数の増減	-	-	なし	
	労働安全	・ 労災、計画外被ばくの増減	-	-	◇ 2件の重傷災害に加え、重傷に至らない14件の労働災害の発生を踏まえ、労働災害防止に向けた取組みが継続的に実施されていくか注視（視点③、⑬と関連）	
	社会の信頼	・ コンプライアンスに係る不適合事象の増減	-	-	◇ 今後もコンプライアンスの徹底に向けた取組みを継続して実施	
外部の評価	地域の声、原子力安全検証委員会の意見、幅広いステークホルダーからのご意見	-	-	◇ 地域からいただいたご意見や原子力安全検証委員会委員のご意見など、外部のご意見を真摯に受け止め、業務へ反映されていくか注視（視点⑩と関連）		

注）「評価の視点」ごとの評価：各発電所や各部門の評価結果を含むインプット情報に基づき「良好」「概ね良好」「改善余地あり」「問題」の4段階で評価。また、2～3年後の状態をベクトル（↗：改善していくと感じられる状態、↘：低下していくと感じられる状態）で表示。

平成26年度重点施策の活動状況

【平成25年度安全文化醸成活動を踏まえた社長指示事項】

- 今年度、抽出された課題について、原子力事業本部・発電所が一体となって、積極的にコミュニケーションを図りながら、安全文化の醸成の観点から、適切な対応をとること。
- 安全文化の醸成・評価方法について、更なる安全性の向上を目指す観点から、引き続き検討していくこと。
- 原子力事業本部から現場第一線までが、それぞれの持ち場において福島第一原子力発電所事故の教訓を心に刻み、常にリスクを低減し続けるとの決意のもと、原子力安全の向上に取り組むこと。

【平成25年度評価で抽出した課題】

- トップのメッセージを継続して伝えていくこと。
- 長期プラント停止中であることを考慮した技術力、シビアアクシデント対応に必要な技術力等の維持・向上に取り組んでいくこと。

【主な活動状況】

「原子力安全最優先に係るトップのメッセージのさらなる浸透」

- 福島第一原子力発電所事故からの反省、社内規程「原子力発電の安全性向上への決意」の制定経緯と概要、および同規程で明文化された「安全文化を高めていくために実践する姿勢や行動」について解説したeラーニング教材を作成し、原子力部門の社員を対象としてeラーニングを実施した。
- 「安全文化を高めていくため姿勢や行動」を実践していくために、各課・室、グループ単位で安全文化の姿勢や行動に係る検討を実施し、今後、取り組んでいく行動を設定し、実践していくこととした。

「技術力維持・向上に係る社員育成策の充実、強化」

- 事故時の指揮者を含む事故対応要員に対する教育・訓練の充実・強化を図った。
- プラント停止長期化等の状況に対応した技術力の維持・向上方策の検討・実施を行った。

3つの切り口による平成26年度安全文化評価のまとめ

組織・人の意識、行動の評価	安全の結果の評価	外部の評価
<p>「トップのコミットメント」</p> <p>社内規程「原子力発電の安全性向上への決意」が制定され、この浸透活動に取り組んでいるなど、トップのコミットメントで安全最優先の姿勢が明確であり、概ね良好な状態にあると評価された。ただし、今後とも、同規程のさらなる浸透を図っていく必要がある。</p> <p>「コミュニケーション」</p> <p>経営層と現場第一線のコミュニケーションが実効的に行われている等から、概ね良好な状態にあると評価されたが、協力会社との意思疎通の強化に取り組んでいく必要がある。</p> <p>「学習する組織」</p> <p>長期プラント停止状態に対応するための技術力やシビアアクシデント対応のための技術力確保に関する教育・訓練、主体的な改善活動の実施、および外部意見の聴取・反映等の取組みを実施しており、概ね良好な状態にあると評価されたが、長期プラント停止を踏まえた技術力やシビアアクシデント対応に係る技術力については、引き続き取り組んでいく必要がある。</p>	<p>「プラント安全」</p> <p>平成25年9月以降、全てのプラントが停止しており、通常のプラント運転サイクルの状況とは異なることもあり、トラブルの発生件数は少ない状況であるが、新規制基準対応として、様々な工事を実施しており、今後も継続して「トラブル低減計画」に取り組んでいくことが有効であると考えられる。</p> <p>「労働安全」</p> <p>労働災害の継続的な発生を踏まえ、近年の労働災害の発生要因の分析結果を踏まえた取組みが実施されており、これらが実効的に実施されていくかについて、組織・人の意識、行動のうち、「トップのコミットメント」「学習する組織」において、確認していく。</p> <p>「社会の信頼」</p> <p>その他の法令違反等の不適合については、個別に対応し、再発防止に取り組んでいるが、今後とも、コンプライアンスの徹底に向けた取組みを継続的に実施しているか確認していく。</p>	<p>「原子力安全検証委員会の意見」</p> <p>原子力安全検証委員からは、継続的に安全文化を醸成していくにあたっての活動や姿勢に関するご意見をいただいた。</p> <p>「地域の声」</p> <p>美浜発電所3号機事故から丸10年が経過し、あらためて事故風化防止およびさらなる安全性向上に取り組む、安全文化を醸成していく必要性、福島第一原子力発電所事故を踏まえた対策においては、ソフト面も充実させていく必要性、さらには地域の方々に適時適切かつ丁寧な理解活動を心がける必要性に関するお声をいただいた。</p> <p>「幅広いステークホルダーからの意見」</p> <p>不安・批判、励ましや要望など、様々なご意見をいただいていることを確認した。</p> <p>これらのご意見を真摯に受け止め、業務へ反映しているかについては、組織・人の意識、行動のうち「学習する組織」の状況を確認していく。</p>

平成26年度安全文化醸成活動に対する総合評価およびそれを踏まえた社長指示事項

【総合評価】

- 3つの切り口の評価を総合すると、全体として昨年度と同程度の概ね良好な評価であり、今後取り組むべき課題を抽出することができた。
- 抽出した課題については、来年度に重点施策を策定し、継続的に改善を図っていく。

【平成26年度安全文化醸成活動を踏まえた社長指示事項】

- 「原子力発電の安全性向上への決意」のさらなる浸透を図るために、各所において、安全文化を高めていくための事項に関する行動目標を設定し、実践すること。
- 協力会社とのコミュニケーションの充実を図ること。
- 長期プラント停止後の再稼働に向けた技術力・体制の確保を図ること。